

【やまなし森林・林業再生ビジョン】数値目標の状況について（平成26年度末）

区分	目標数値	基準値 a	目標値 (H33) b	前年度まで 累計値 c	H26年度				事業進捗率 の判定 h	進捗状況や効果等に係るコメント i	今後の対応 j	担当課
					目標値 1 d	実行値 e	累計実行値 f	進捗率 g				
					a+(b-a)/計画期間*経過年数		[c+e] [累計 f/d] [年間 e/d]					
森林づくり	1 荒廃した民有林の整備面積（累計）	H23 0ha	8,000ha	738ha	2,400ha	1,031ha	1,769ha	73.7%	B	荒廃した民有林の整備については、平成24年度から森林環境税を導入して整備を進めているところであるが、平成26年2月の記録的な大雪の影響等により、一部箇所が翌年度へ繰越となったため、平成25年度は実行値が計画量を下回った。 しかし、大雪による繰越箇所は平成26年度中に全て完了しており、その他の繰越箇所についても全て完了している。目標達成には至らなかったが、年々実行量は増加しており、荒廃森林の整備が着実に進んでいることから、一定の効果があつたものと考えられる。	森林所有者を対象とした整備済箇所の見学会を、引き続き、市町村や森林組合と連携して行い、事業効果の周知等に努める。 また、整備が必要な森林の情報を森林組合等の事業主体に提供し、荒廃森林特定支援を行うとともに、民間の林業事業者の事業参加を促すための働きかけを業界団体を通じて行い、実施体制の拡充を図る。 一方で、森林環境税を取り巻く状況の変化があつたため、過去3年間の実施状況、今後の見通しについて検証を行い、検証結果に基づく効率的な事業執行に努め、できるだけ多くの荒廃森林の解消に努めていく。	森林整備課
	2 山地災害危険地区の整備着手件数（累計）	H22 2,178箇所	2,328箇所	2,231箇所	2,233箇所	16箇所	2,247箇所	100.6%	A	これまで対策がなされていなかった崩壊土砂危険地区14箇所、山腹崩壊危険地区2箇所において、新規に治山事業を実施したことで、災害の未然防止対策が図られた。	今後も山地災害の未然防止のため、日常点検を強化するとともに、優先度、緊急度を勘案しながら着実に整備に着手し、早期完成を図り土砂災害の未然防止に努める。	治山林道課
	3 森林経営計画認定面積（民有林）（累計）	H23 44,484ha	56,000ha	45,869ha	47,939ha	2 2,519ha	48,388ha	100.9%	A	森林経営計画を作成することで小規模零細な所有構造にある森林が面的にまとまり、施業の集約化が図られるため、効率的かつ計画的な間伐等の森林整備の着実な実施が見込まれる。 累計実行値では、予定どおり達成し、実行値が低位に止まり進捗率が鈍化した平成25年度から、計画策定のペースアップが図られた。	森林所有者や計画策定主体である森林組合へ説明会や研修会等により制度の周知が浸透してきたことや、不明瞭であった境界についても明確化が進んできたことに加えて、昨年度から市町村森林整備計画において、市町村が路網の整備の状況や地域の実情等に応じて一定の区域において30ha以上の森林を確保すれば森林計画作成が可能となったことから、森林所有者や森林組合等に働きかけ、なお一層の推進を図る。	森林整備課
	4 林内路網の整備延長（累計）	H22 4,304km	5,340km	4,465km	4,681km	35km	4,500km	96.1%	A	間伐計画等に直結した林道・林業専用道・森林作業道を林内に効果的に配置することで、高性能林業機械を活用した効率的な森林整備を実施するための基盤が強化される。 しかし、累計実行値では予定どおりほぼ達成となるが、簡易な規格の作業道開設が進む一方で、林道開設の進捗が滞っているため、今後は林道整備のペースアップに努める必要がある。	森林整備や木材生産の低コスト化が図られるよう、林内作業に直結した路網整備を実施し、機械化施業の推進に努める。特に、幹線となる林道と林業専用道の開設を強化していく。	治山林道課

1 計画期間、経過年数
 「H23」 計画期間10年、経過年数3年
 「H22」 計画期間11年、経過年数4年
 「H21」 計画期間12年、経過年数5年
 ・ a 欄左上数に記載する年度末が基準年
 ・ 目標数値が「年間」の場合は基準年に関わらず計画期間は10年、経過年数は3年
 2 H26年度に策定した森林経営計画面積：7,493ha
 H26年度に失効した森林施業計画面積：4,974ha
 差し引き面積：2,519ha を実行値とした

S：予定を超えた進捗を達成がある（120%以上）
 A：予定どおりの進捗を達成（80%以上120%未満）
 B：予定した進捗が未達成（40%以上80%未満）
 C：予定した進捗に著しく足りない（40%未満）

【やまなし森林・林業再生ビジョン】数値目標の状況について（平成26年度末）

区分	目標数値	基準値 a	目標値 (H33) b	前年度まで 累計値 c	H26年度				事業進捗率 の判定 h	進捗状況や効果等に係るコメント i	今後の対応 j	担当課
					目標値 d	実行値 e	累計実行値 f	進捗率 g				
					1 d a+(b-a)/計画期間*経過年数		[c+e]	[累計 f/d] [年間 e/d]				
産業 づくり	5 素材生産量 (年間)	H22 148千m3/年	267千m3/年	-	250千m3/年	156千m3/年	-	62.4%	B	素材生産量は、国内外の景気動向、為替レートの変動等にも左右され、さらには、材価の低迷などにより、近年、全国的にも横ばい状態が続いている。 また、木材需要の大半を占める住宅着工戸数（木造戸数）は、全国的に増加傾向が続いていたが、平成26年度は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響から減少した。このような影響を受け、本県素材生産量についても実行値が目標値を下回ったものと考えられる。	現在、木材チップが県内素材生産量の7割を占め、今後も木質バイオマス発電や木質ボイラー施設の整備・普及により木材チップに係る素材生産量が大幅に期待されることから、今後は、「山梨県木質バイオマス推進計画」に基づき、木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向け、チップ生産施設整備等について、指導、支援を行っていく。 また、中・長期的に素材生産量の着実な増加を図るため、小規模な森林を取りまとめる森林施業の集約化、路網の整備、高性能林業機械の導入などによる低コストで安定した生産体制の構築や、普及・展示効果の高い公共建築物等の木造・木質化などの施策を引き続き進めていく。	林業振興課
	6 高性能林業機械 保有台数 (累計)	H21 44台	90台	63台	63台	0台	63台	100.0%	A	平成26年度中の新たな高性能林業機械の導入は無かったものの、事業者の機械化に対する意欲は高まっており、今後、素材生産の現場において高性能林業機械を使用する事業者が増加し、作業の効率化や低コスト化が推進され、事業者の素材生産力の向上や経営改善などが図られるものと考えられる。	素材生産の効率化・低コスト化に向けて、高性能林業機械の導入を更に進め、路網整備と併せ、地域の実情に応じた作業システムの構築を図っていく。	林業振興課
	7 認証材を使用した 建築物の 建築棟数 (年間)	H22 56棟/年	110棟/年	-	72棟/年	91棟/年	-	126.4%	S	民間住宅85棟、公共建築物6棟、合計91棟が建築された。 これは、地域型住宅ブランド化事業及び木材利用ポイント事業等、地域材を利用した住宅への助成により建築棟数が増加したことが主な要因となっている。 このような中、県産材を利用した住宅建築等を行う団体の活動が活発化するとともに、認証材の流通も近年増加傾向にある。	県産材を利用した住宅建築が活性化しており、今後も引き続き普及啓発に係る取り組みを行っていくことで、認証材を使用した建築物の建築棟数の更なる増加を目指す。	林業振興課
	8 木質バイオマス 利用施設数 (累計)	H22 14施設	28施設	20施設	19施設	3施設	23施設	121.1%	S	昨年度より、木質燃料ボイラー等の設備導入に関心のある施設に対して専門技術者を派遣するなど新たな導入支援等を行っており、今後も当該取り組みを継続するとともに、関係者の連携強化を図っていく。	山梨県木質バイオマス推進計画に基づき、引き続き木質資源利用ボイラー等の導入を支援するとともに、木質バイオマスの安定供給に向けた関係者の連携強化を図り、地域森林資源の循環利用を推進する。	林業振興課

S：予定を超えた進捗を達成がある（120%以上）
A：予定どおりの進捗を達成（80%以上120%未満）
B：予定した進捗が未達成（40%以上80%未満）
C：予定した進捗に著しく足りない（40%未満）

【やまなし森林・林業再生ビジョン】数値目標の状況について（平成26年度末）

区分	目標数値	基準値 a	目標値 (H33) b	前年度まで 累計値 c	H26年度				事業進捗率 の判定 h	進捗状況や効果等に係るコメント i	今後の対応 j	担当課
					目標値 d	実行値 e	累計実行値 f	進捗率 g				
					1 a+(b-a)/計画期間*経過年数		[c+e]	[累計 f/d] [年間 e/d]				
山村・人づくり	9 里山林の整備面積（累計）	H23 0ha	1,000ha	107ha	300ha	151ha	258ha	86.0%	A	<p>荒廃した民有林の整備については、平成24年度から森林環境税を導入して整備を進めているところであるが、平成26年2月の記録的な大雪の影響等により、一部箇所が翌年度へ繰越となったため、平成25年度は実行値が計画量を下回った。</p> <p>しかし、繰越箇所は平成26年度中に完了し、実行量も年々増加している。進捗率の向上も図られ、荒廃した里山林の整備が着実に進んでいることから、一定の効果があったものと考えられる。</p>	<p>森林所有者、周辺住民を対象にした整備済里山林の見学会を、引き続き、市町村や森林組合と連携して行い、事業効果の周知等に努める。</p> <p>また、所有者の特定に必要な地図データを整備するとともに、森林組合と民間事業者が連携した効率的な事業実施を促すため、各林務環境事務所の林業普及指導員が、地域の実情に応じた具体的な指導・助言を行うなど、実施体制の強化を図る。</p> <p>一方で、森林環境税を取り巻く状況の変化があったため、過去3年間の実施状況、今後の見通しについて検証を行い、検証結果に基づく効率的な事業執行に努め、できるだけ多くの荒廃した里山林の整備に努めていく。</p>	森林整備課
	10 森林施業プランナー認定者数（累計）	H23 0人	20人	10人	6人	2人	12人	200.0%	S	<p>平成19年度から、国における森林施業プランナー育成研修等への参加を林業事業体に指導し、平成24年度から、同研修受講者に対し、専門家による作業道作設や経営管理等の個別指導を実施している。さらに平成25年度には、認定試験対策研修を実施した。</p> <p>その結果、平成26年度に新たに2人が認定され、認定者が計12人となった。これにより、森林施業の集約化と森林整備の推進が期待できる。</p>	<p>国の研修制度も活用しつつ、施業方針・収支の提案、路網計画及び高性能林業機械等の活用などの高度な技術を有した人材と、その人材を活用できる事業者の育成を引き続き行っていく。</p>	林業振興課
	11 林業への新規就業者数（年間）	H22 3 41人/年	50人/年	-	44人/年	39人/年	-	88.6%	A	<p>平成26年度の新規就業者数は、39人であり、就業前講習会や就業相談会等の開催、林業事業体における労働環境の整備に対する指導・助成を通して事業者が必要とする人材の確保は図られており、林業事業体の生産活動の維持に一定の効果をおいているものと考えられる。</p>	<p>林業事業体における事業量の確保、新規就業者の受入体制及び就業者が安全に作業できる労働環境の整備が図られるよう、指導や支援を継続して行い、新規就業者数の確保を目指していく。</p>	林業振興課
	12 森林ボランティア団体数（累計）	H22 73団体	100団体	86団体	83団体	2団体	88団体	106.0%	A	<p>森林環境税を活用した活動助成金の交付や、CO2吸収認証による企業のCSR活動の促進により、ボランティアによる森林整備活動が活発化してきている。</p>	<p>今後も引き続き、森林ボランティア団体が行う森林整備等の活動を支援し、県民参加の森林づくりを推進する。</p>	林業振興課

3 H14～H22の平均

- S：予定を超えた進捗を達成がある（120%以上）
- A：予定どおりの進捗を達成（80%以上120%未満）
- B：予定した進捗が未達成（40%以上80%未満）
- C：予定した進捗に著しく足りない（40%未満）